

令和5年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

氷見市の令和5年度決算を踏まえた財政の状況について、この冊子にまとめました。

本冊子は2部構成としており、第1部では、「令和5年度一般会計決算の概況」として決算収支、歳入及び歳出などを分析した結果を、第2部では、「令和5年度普通会計及び公営企業決算の概況」として各種財政指標を用いて分析した結果について記述しています。

この冊子を通して、現在の本市の財政状況についてご理解いただき、今後の市政発展の取組みの一助となれば幸いに存じます。

目 次

◎ 令和5年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 譲与税及び交付金	8
(4) 国庫支出金	8
(5) 県支出金	9
(6) 市債	9
(7) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 令和5年度普通会計及び公営企業決算の概況	
1 経常収支比率	21
2 健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率	23
(2) 連結実質赤字比率	24
(3) 実質公債費比率	25
(4) 将来負担比率	26
① 市債現在高	26
② 債務負担行為に基づく支出予定額	27
③ 積立金現在高	28
④ その他の将来負担見込額	28
3 公営企業の資金不足比率	29
◎ 付 表	
1 令和5年度氷見市会計別歳入歳出決算額	30
2 市債現在高	31
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	32
4 基金現在高	32

5	財政力指数の状況	3 3
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 3
◎ 参 考		
1	財政用語の解説	3 4
2	財政指標の解説	3 6

令和5年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

令和5年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 26,903,906千円 (前年度 27,863,434千円)

歳出 25,513,731千円 (前年度 26,824,402千円)

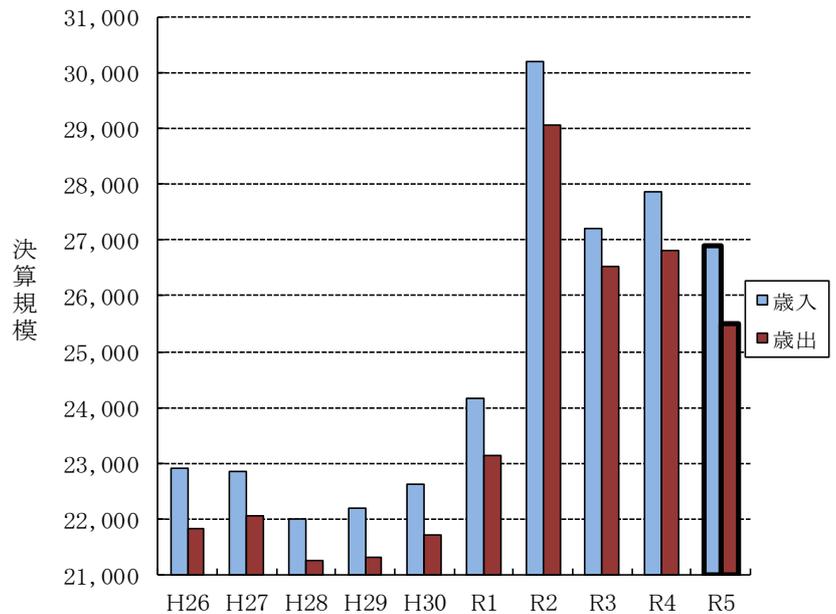
前年度に比べて、歳入では959,528千円・3.4%減、歳出では1,310,671千円・4.9%減となった。歳入における主な減少の要因は、芸術文化館の整備完了に伴う国庫補助金や市債の減のほか、教育文化振興基金繰入金や普通交付税の減などが挙げられ、歳出における主な減少の要因は、芸術文化館の整備費の皆減や減債基金積立金の減などが挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成29年度から増加に転じ、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その対応として国庫支出金を活用した対策を講じたことから、過去10年間で最大の290億円台となり、加えて令和3年度以降は物価高対策を継続して実施してきたが、令和4年度で芸術文化館の整備が完了したことから、令和5年度の決算規模は前年度を下回る255億円台となった。なお、能登半島地震の震災対策予算については、約21億円を追加したが、その大半を翌年度に繰越したことから、令和6年度決算においてその影響が表れてくる。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入	22,915	22,871	22,010	22,210	22,634	24,153	30,199	27,198	27,863	26,904
歳出	21,845	22,064	21,255	21,315	21,722	23,136	29,064	26,532	26,824	25,514

2 決算収支

令和5年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、1,390,175千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源690,406千円を控除した実質収支も699,769千円の黒字となり、実質収支比率(標準財政規模に占める実質収支の割合)は5.7%となった。また、前年度375,578千円の黒字であった単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)は、令和5年度は282,614千円の赤字となった。実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金については、前年度に比べ増加したが、赤字要素となる財政調整基金取崩額が、能登半島地震対応の財源等に充てるため、前年度に比べ458,113千円増加したことに伴い、それらを加味した実質単年度収支については510,722千円の赤字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

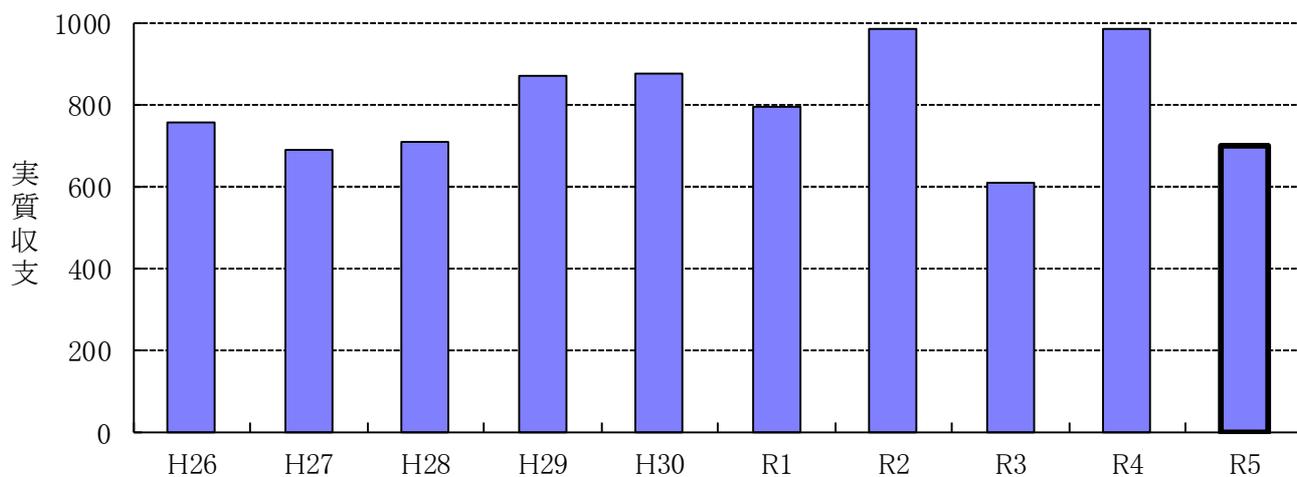
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
1 歳入総額	27,863,434	26,903,906
2 歳出総額	26,824,402	25,513,731
3 歳入歳出差引額(1-2)	1,039,032	1,390,175
4 翌年度に繰り越すべき財源	56,649	690,406
5 実質収支(3-4)	982,383	699,769
6 単年度収支	375,578	△ 282,614
7 財政調整基金積立金	104,240	292,325
8 繰上償還金	0	37,680
9 財政調整基金取崩額	100,000	558,113
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	379,818	△ 510,722
11 実質収支比率(5/12)	7.9%	5.7%
12 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,365,400	12,297,935

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支	755	690	709	869	873	793	982	607	982	700

3 歳入の状況

令和5年度の歳入決算額は、26,903,906千円となり、前年度の27,863,434千円に比べ959,528千円・3.4%減となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

そのうち一般財源は、地方交付税7,529,483千円（構成比28.0%）、市税5,442,425千円（構成比20.2%）、地方消費税交付金1,083,745千円（構成比4.0%）など、総額で14,613,889千円となり、前年度に比べ400,717千円・2.8%増となった。その結果、一般財源の歳入総額に占める割合（一般財源比率）は54.3%で前年度を3.3ポイント上回った。

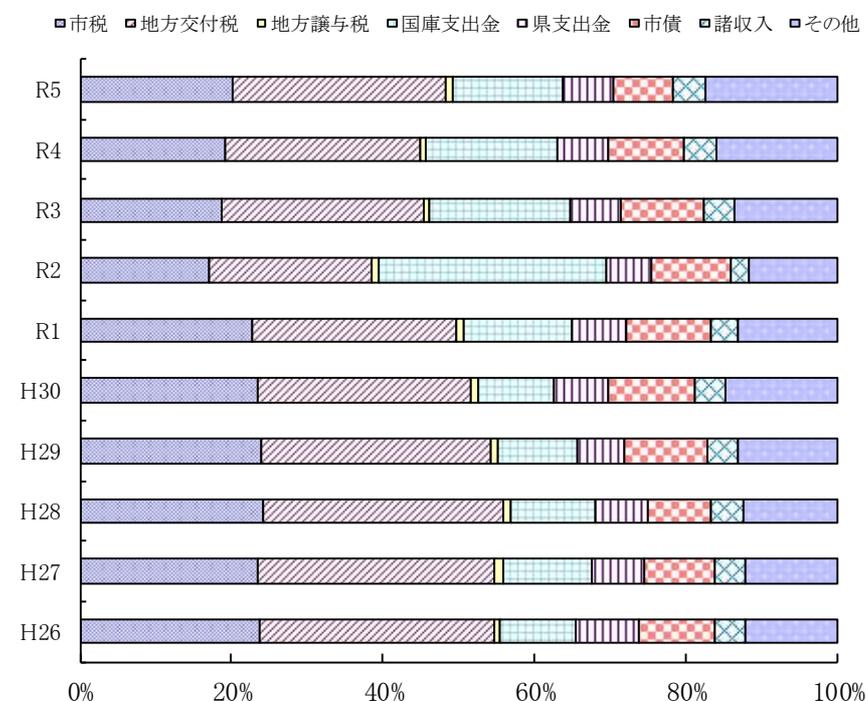
特定財源は、国庫支出金3,949,851千円（構成比14.7%）、市債1,999,900千円（構成比7.4%）、県支出金1,803,459千円（構成比6.7%）など、総額で12,290,017千円となり、前年度に比べ1,360,245千円・10.0%減となった。

一般財源では、市庁舎移転整備事業費や防災行政無線整備事業費のため平成24年度に発行した市債の償還額の普通交付税への算入が終了したなどに伴い普通交付税が前年度に比べ122,086千円減となった一方、能登半島地震の震災対策予算の増などに伴い特別交付税が前年度に比べ503,888千円の増、経済の回復に伴い市税では前年度に比べ89,415千円増となったことなどが、前年度に比べ増となった要因として挙げられる。

特定財源では、芸術文化館の整備完了などに伴い国庫支出金では858,617千円・17.9%減、市債では628,500千円・23.9%減、繰入金においては、財政調整基金からの繰り入れが前年度に比べ458,113千円の増となったが、芸術文化館の整備費に充当した市債の交付税措置分を除く実質的な市負担分を令和4年度に教育文化振興基金から減債基金に積み替えたことなどが影響し、全体として368,203千円・23.5%減となったことなどが、前年度に比べ減となった要因として挙げられる。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市税	23.8	23.5	24.3	24.0	23.5	22.7	17.1	18.6	19.2	20.2
地方交付税	30.8	31.3	31.5	30.2	28.1	27.0	21.5	26.7	25.7	28.0
地方譲与税	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9
国庫支出金	10.0	11.7	11.3	10.4	10.0	14.4	30.0	18.4	17.3	14.7
県支出金	8.2	7.0	6.9	6.3	7.0	7.0	6.0	6.7	6.8	6.7
市債	10.0	9.3	8.3	10.9	11.5	11.2	10.6	11.0	10.0	7.7
諸収入	4.2	4.0	4.2	4.0	4.1	3.7	2.4	4.0	4.2	4.3
その他	12.1	12.2	12.5	13.2	14.8	13.1	11.6	13.7	16.0	17.5

※市債には臨時財政対策債を含む。

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4/3	5/4
市税	5,066,742	18.6	5,353,010	19.2	5,442,425	20.2	5.6	1.7
地方譲与税	234,820	0.9	237,356	0.8	239,294	0.9	1.1	0.8
利子割交付金	4,440	0.0	2,589	0.0	1,983	0.0	△ 41.7	△ 23.4
配当割交付金	35,407	0.1	32,471	0.1	37,177	0.2	△ 8.3	14.5
株式等譲渡所得割交付金	38,832	0.2	23,028	0.1	40,407	0.2	△ 40.7	75.5
法人事業税交付金	60,322	0.2	81,662	0.3	85,252	0.3	35.4	4.4
地方消費税交付金	1,104,650	4.1	1,103,652	4.0	1,083,745	4.0	△ 0.1	△ 1.8
ゴルフ場利用税交付金	9,853	0.0	9,980	0.0	9,454	0.0	1.3	△ 5.3
自動車取得税交付金	-	-	459	0.0	-	-	-	-
環境性能割交付金	19,454	0.1	21,681	0.1	25,865	0.1	11.4	19.3
地方特例交付金	131,269	0.5	28,180	0.1	33,024	0.1	△ 78.5	17.2
個人住民税	25,023	0.1	28,180	0.1	26,248	0.1	12.6	△ 6.9
自動車税環境性能割	5,710	0.0	-	-	-	-	-	-
軽自動車税環境性能割	2,518	0.0	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填金	98,018	0.4	-	-	6,776	0.0	-	-
地方交付税	7,270,177	26.7	7,147,681	25.7	7,529,483	28.0	△ 1.7	5.3
普通交付税	6,096,306	22.4	5,901,419	21.2	5,779,333	21.5	△ 3.2	△ 2.1
特別交付税	1,173,871	4.3	1,246,262	4.5	1,750,150	6.5	6.2	40.4
交通安全対策特別交付金	3,863	0.0	3,742	0.0	3,194	0.0	△ 3.1	△ 14.6
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	676,133	2.5	167,681	0.6	82,586	0.3	△ 75.2	△ 50.7
一般財源計	14,655,962	53.9	14,213,172	51.0	14,613,889	54.3	△ 3.0	2.8
分担金及び負担金	27,692	0.1	32,204	0.1	10,761	0.0	16.3	△ 66.6
使用料	117,872	0.4	123,063	0.5	128,426	0.5	4.4	4.4
手数料	83,520	0.3	81,058	0.3	80,266	0.3	△ 2.9	△ 1.0
国庫支出金	4,999,714	18.4	4,808,468	17.3	3,949,851	14.7	△ 3.8	△ 17.9
県支出金	1,817,929	6.7	1,903,993	6.8	1,803,459	6.7	4.7	△ 5.3
財産収入	19,360	0.1	55,219	0.2	21,871	0.1	185.2	△ 60.4
寄附金	506,628	1.9	623,532	2.2	907,377	3.4	23.1	45.5
繰入金	418,569	1.5	1,566,175	5.6	1,197,972	4.4	274.2	△ 23.5
繰越金	1,135,113	4.2	665,673	2.4	1,039,031	3.9	△ 41.4	56.1
諸収入	1,088,233	4.0	1,162,477	4.2	1,151,103	4.3	6.8	△ 1.0
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	2,327,500	8.5	2,628,400	9.4	1,999,900	7.4	12.9	△ 23.9
特定財源計	12,542,130	46.1	13,650,262	49.0	12,290,017	45.7	8.8	△ 10.0
合 計	27,198,092	100.0	27,863,434	100.0	26,903,906	100.0	2.4	△ 3.4

(1) 市税

市税の決算額は、5,442,425千円となり、前年度の5,353,010千円に比べ89,415千円・1.7%増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

市民税は、個人市民税では前年度比1.4%増、法人市民税では前年度比6.8%増、固定資産税については、前年度比1.2%増となった。

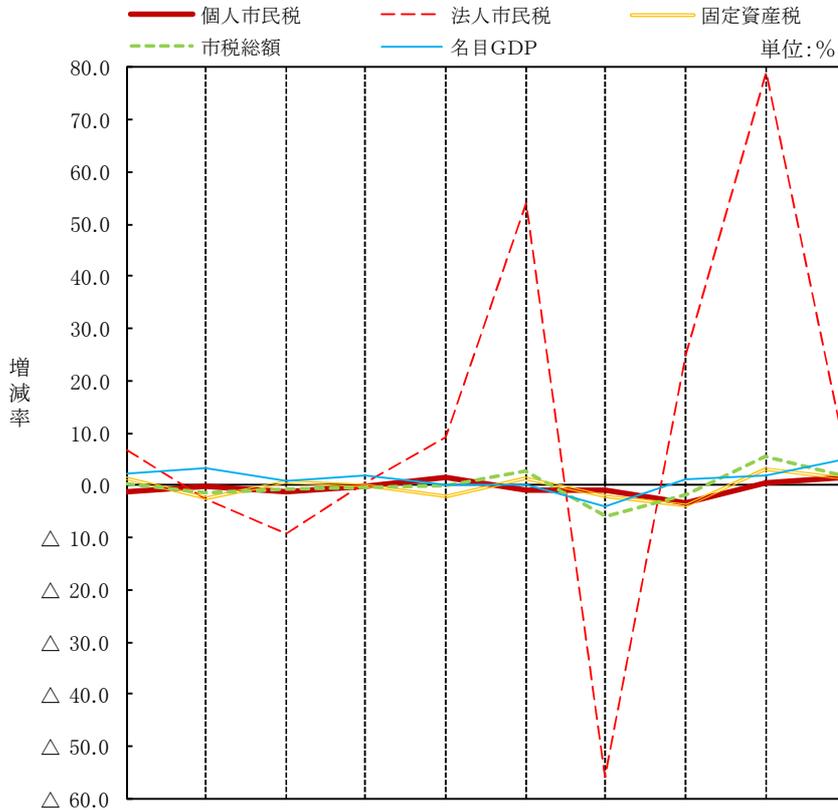
市税の内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、2,027,790千円で、前年度に比べ28,925千円増、法人市民税では、435,397千円で、前年度に比べ27,789千円増、固定資産税は、2,492,568千円で、前年度に比べ30,493千円増となった。

その他では、軽自動車税が173,481千円で、前年度に比べ2,684千円増、たばこ税が291,702千円で、前年度に比べ1,151千円減、入湯税は21,487千円で、前年度に比べ675千円増となった。

令和5年度は、賃上げなどに伴う所得割税額の増により個人市民税が増、新型コロナウイルス感染症からの経済の回復に加え、企業の業績が好調だったことなどに伴い法人市民税も増となった。固定資産税では、企業の設備投資の拡大に伴う償却資産の増などにより、市税全体の決算額は増となった。

また近年、本市では、コンビニ納付できる税目の拡充や、スマートフォンによる収納サービスを導入するなど、市民が納税しやすい環境整備に努め、徴収率の維持・向上を図っており、今後も安定した財源を確保するために、引き続き市税の徴収強化に取り組んでいく必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
個人市民税	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.2	1.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 3.4	0.6	1.4
法人市民税	6.7	△ 2.8	△ 9.3	0.4	9.3	54.2	△ 55.7	24.7	79.0	6.8
固定資産税	1.3	△ 2.5	0.8	0.1	△ 2.1	1.3	△ 2.0	△ 3.7	3.2	1.2
市税総額	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	2.9	△ 5.8	△ 1.8	5.6	1.7
名目GDP	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	△ 3.9	1.1	2.0	5.0

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度			令和5年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	4/3	5/4
市民税	2,406,473	99.3	45.0	2,463,187	99.3	45.3	8.7	2.4
個人	1,998,865	99.6	37.4	2,027,790	99.2	37.3	0.6	1.4
法人	407,608	99.6	7.6	435,397	99.7	8.0	79.0	6.8
固定資産税	2,462,075	98.5	46.0	2,492,568	98.4	45.8	3.2	1.2
軽自動車税	170,797	98.8	3.2	173,481	98.9	3.2	5.8	1.6
たばこ税	292,853	100.0	5.4	291,702	100.0	5.3	1.0	△ 0.4
入湯税	20,812	100.0	0.4	21,487	99.6	0.4	24.7	3.2
合 計	5,353,010	99.0	100.0	5,442,425	98.9	100.0	5.6	1.7

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、7,529,483千円で、前年度の7,147,681千円に比べ381,802千円・5.3%増となった。そのうち、普通交付税が5,779,333千円で、前年度に比べ122,086千円・2.1%減、特別交付税が1,750,150千円で、前年度に比べ503,888千円・40.4%増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では0.5%減、地域の元気創造事業費では5.6%減、公債費では4.4%減となったほか、包括算定経費では4.1%増、地域デジタル社会推進費では38.9%増となった。また、国の補正に伴う特例措置の臨時財政対策債償還基金費が53,364千円皆増となっている。

増減の主な要因は、基準財政需要額では、市庁舎移転整備事業など平成24年度借入の緊急防災・減災事業債の交付税措置終了に伴う償還費の減、地域振興費（人口）の人口急減補正に係る乗数の変更による減などが挙げられる。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年度比0.7%減、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年度比0.2%増となった。その他、基準財政収入額では、市町村民税法人税割や固定資産税の増、地方消費税交付金の増などにより、全体で2.5%増となった。

また、特別交付税の決算額は、インバウンド対策のための観光立国対策に要する経費が前年度比57.8%増、市内DX推進のためのDX推進リーダー育成に要する経費が皆増となったほか、能登半島地震や7月12日の大雨に伴う災害関連経費などにより、前年度比で40.4%増となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b～h除き）（a）	8,005,693	7,792,852	7,751,064	△ 0.5
	地域の元気創造事業費（b）	155,496	144,552	136,435	△ 5.6
	人口減少等特別対策事業費（c）	246,514	243,423	242,825	△ 0.2
	地域社会再生事業費（d）	193,801	191,802	193,430	0.8
	地域デジタル社会推進費（e）	66,337	65,200	90,552	38.9
	臨時経済対策費（f）	168,207	155,056	61,293	△ 60.5
	臨時財政対策償還基金費（g）	185,260		53,364	皆増
	公債費（h）	1,422,268	1,406,247	1,343,981	△ 4.4
	包括算定経費（i）	1,198,350	1,124,326	1,170,217	4.1
	臨時財政対策債振替相当額（j）	676,133	188,144	82,586	△ 56.1
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f+g+h+i-j）	10,965,793	10,935,314	10,960,575	0.2
	錯誤額（イ）	△ 2,476	19,919	550	△ 97.2
	計 A（ア+イ）	10,963,317	10,955,233	10,961,125	0.1
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,867,901	5,053,814	5,181,792	2.5
	錯誤額（エ）	△ 890	0	0	—
	計 B（ウ+エ）	4,867,011	5,053,814	5,181,792	2.5
交付基準額	C（A-B）	6,096,306	5,901,419	5,779,333	△ 2.1
調整額	D	0	0	0	—
交付額	E（C-D）	6,096,306	5,901,419	5,779,333	△ 2.1

（3）譲与税及び交付金

物価高による消費の落ち込みにより地方消費税交付金が前年度比19,907千円・1.8%減となったほか、利子割交付金が前年度比606千円・23.4%減となった一方で、株式等譲渡所得割交付金が前年度比17,379千円・75.5%増、配当割交付金が前年度比4,706千円・14.5%増、環境性能割交付金が前年度比4,184千円・19.3%増となるなど、譲与税及び交付金全体では前年度に比べて増加した。

（4）国庫支出金

国庫支出金の決算額は、3,949,851千円で、前年度の4,808,468千円に比べ、858,617千円・17.9%減となったが、そのうち普通建設事業費支出金は、芸術文化館の整備に係る都市構造再編集中支援事業費補助金が前年度に比べ535,000千円皆減、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が前年度に比べ421,119千円皆減となり、全体で前年度の1,217,225千円に比べ863,374千円減の353,851千円、災害復旧事業費支出金は13,599千円で、前年度の48,505千円に比べ34,906千円減となった。

主な増減要因は、都市構造再編集中支援事業費補助金の減（542,238千円減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減（421,119千円減）、物価高緊急支援給付金支給事業費補助金の皆減（187,765千円減）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（382,075千円増）、災害等廃棄物処理事業費補助金の皆増（154,363千円増）などが挙げられる。

(5) 県支出金

県支出金の決算額は、1,803,459千円で、前年度の1,903,993千円に比べ100,534千円・5.3%減となったが、そのうち、普通建設事業費支出金は397,164千円で、前年度の447,409千円に比べ50,245千円減、災害復旧事業費支出金は31,164千円で、前年度の58,266千円に比べ27,102千円減となった。

主な増減要因は、地域材活用施設整備事業費補助金の減(137,019千円減)、園芸産地グレードアップ事業費補助金の皆減(11,102千円減)、災害見舞金負担金(能登半島地震災害関連)の皆増(25,050千円増)、障害者自立支援事業費負担金の増(21,564千円増)などが挙げられる。

(6) 市債

市債の発行額は、2,082,486千円で、前年度の2,796,081千円に比べ713,595千円・25.5%減となった。その内訳は、第5表のとおりである。

主な増減要因は、芸術文化館の整備に伴う新文化交流施設整備事業債の皆減(1,255,500千円減)、臨時財政対策債の減(85,095千円減)、消防施設整備事業債の減(65,200千円減)のほか、公園整備事業債の増(100,300千円増)などが挙げられる。

普通交付税の振替分である臨時財政対策債の令和5年度発行額は、82,586千円となり、前年度の167,681千円に比べ85,095千円・50.7%減となった。

(7) その他の歳入

その他の歳入では、繰越金が、前年度決算剰余金の増に伴い前年度比373,358千円・56.1%増、寄附金が、ふるさと納税の推進や能登半島地震の震災支援分としての寄附もあり、ふるさとづくり基金寄附金や企業版ふるさと応援寄附金などの増に伴い283,845千円・45.5%増、使用料が、合葬施設使用料の皆増などにより前年度比5,363千円・4.4%増、繰入金は、能登半島地震の対応に係る経費の財源などとして財政調整基金からの繰入れを行ったことから財政調整基金繰入金の前年度比458,113千円の増となったが、令和4年度に芸術文化館の整備財源として教育文化振興基金に積み立てていた金額を、今後の市債の償還に備え、減債基金に積み立てるための取崩しを行ったことなどが影響し、繰入金全体で、前年度比368,203千円・23.5%減、財産収入が、不動産売却収入や物品売却収入の減などにより33,348千円・60.4%減、諸収入が、高岡地区広域圏事務組合負担金の皆減などにより前年度比11,374千円・1.0%減、手数料が前年度比792千円・1.0%減となった。

第5表 市債発行額の状況

区 分	令 和 3 年 度 発 行 額	令 和 4 年 度 発 行 額	令 和 5 年 度 発 行 額	差引増減額	令 和 5 年 度 末 現 在 高
公共事業等債	10,200	8,400	0	△ 8,400	1,274,170
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	28,500	20,400	34,100	13,700	173,359
公営住宅建設事業債	-	-	-	0	182,413
災害復旧事業債	23,200	41,500	247,000	205,500	440,448
全国防災事業債	-	-	-	-	132,795
(旧) 緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-
学校教育施設等整備事業債	-	-	-	-	691,579
一般廃棄物処理事業債	-	-	-	-	102,988
一般補助施設整備等事業債	-	-	-	-	14,386
施設整備事業債	-	-	-	-	2,100
一般単独事業債	140,400	107,800	245,200	137,400	2,572,070
うち地域総合整備事業債	-	-	-	-	608,774
うち地方道路等整備事業債	-	-	-	-	202,327
うち一般事業債（河川等分）	-	-	-	-	3,529
うち（新）緊急防災・減災事業債	48,200	-	79,000	79,000	919,365
辺地対策事業債	145,200	109,500	92,200	△ 17,300	1,302,665
過疎対策事業債	1,972,000	2,334,000	1,381,400	△ 952,600	10,014,667
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-
財源対策債	8,000	6,800	0	△ 6,800	605,823
減収補てん債	-	-	-	-	500
臨時財政特例債	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	14,866
臨時税収補てん債	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	676,133	167,681	82,586	△ 85,095	6,881,007
減収補てん債特例分	-	-	-	-	43,291
地方道路整備臨時貸付金	-	-	-	-	42,140
簡易水道事業債	-	-	-	-	44,006
上水道事業出資債	-	-	-	-	197,011
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	-	-	-	-	※
合 計	3,003,633	2,796,081	2,082,486	△ 713,595	24,732,284

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

令和5年度の歳出決算額は、25,513,731千円で、前年度の26,824,402千円に比べ1,310,671千円・4.9%減となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

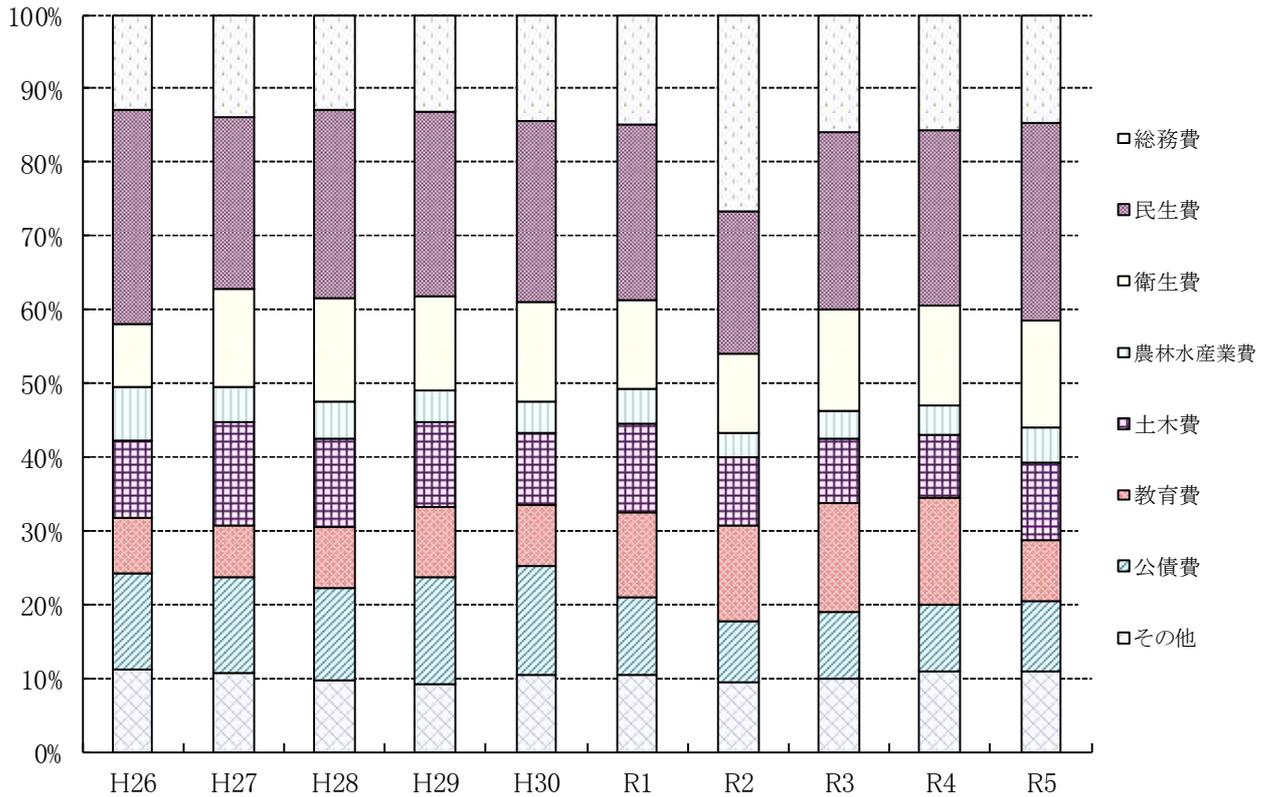
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4/3	5/4
議会費	199,086	0.7	199,003	0.7	205,054	0.8	△ 0.0	3.0
総務費	4,210,080	15.9	4,218,335	15.7	3,751,261	14.7	0.2	△ 11.1
民生費	6,409,939	24.2	6,344,784	23.7	6,853,532	26.9	△ 1.0	8.0
衛生費	3,641,350	13.7	3,613,316	13.5	3,714,049	14.5	△ 0.8	2.8
労働費	44,385	0.2	40,477	0.2	41,338	0.2	△ 8.8	2.1
農林水産業費	1,005,214	3.8	1,082,522	4.0	1,198,194	4.7	7.7	10.7
商工費	1,328,136	5.0	1,388,041	5.2	1,349,941	5.3	4.5	△ 2.7
土木費	2,332,364	8.8	2,294,212	8.6	2,647,154	10.4	△ 1.6	15.4
消防費	1,004,043	3.8	1,086,179	4.0	1,050,378	4.1	8.2	△ 3.3
教育費	3,906,680	14.7	3,928,863	14.6	2,125,629	8.3	0.6	△ 45.9
災害復旧費	61,253	0.2	177,804	0.7	150,546	0.6	190.3	△ 15.3
公債費	2,389,889	9.0	2,450,866	9.1	2,426,655	9.5	2.6	△ 1.0
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,532,419	100.0	26,824,402	100.0	25,513,731	100.0	1.1	△ 4.9

歳出総額に占める構成比は、民生費が26.9%（前年度23.7%）で最も大きく、次いで、総務費14.7%（前年度15.7%）、衛生費14.5%（前年度13.5%）、土木費10.4%（前年度8.6%）、公債費9.5%（前年度9.1%）、教育費8.3%（前年度14.6%）などとなった。

前年度と比べて増減の大きなものは、教育費では、新文化交流施設整備事業費の皆減などにより1,803,234千円・45.9%減、総務費では、減債基金積立金や公共施設等再編整備基金積立金の減などにより467,074千円・11.1%減の一方で、民生費では、物価高対策に伴う給付金や能登半島地震に伴う災害見舞金の支給事業費などにより508,748千円・8.0%増、土木費では、氷見運動公園の整備事業費の増や能登半島地震に伴う被災住宅の応急支援事業費の皆増などにより352,942千円・15.4%増、農林水産業費では、氷見市ワインバレー構想活性化事業費の皆増や県単治山事業費の増などにより115,672千円・10.7%増、衛生費では、新型コロナワクチン接種事業費が減となった一方で、能登半島地震に伴う災害廃棄物処理事業費の皆増などにより100,733千円・2.8%増となった。

このほか、災害復旧費で27,258千円・15.3%減、公債費で24,211千円・1.0%減などとなった。また、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
総務費	13.0	13.8	12.8	13.1	14.4	14.8	26.8	15.9	15.7	14.7
民生費	29.0	23.5	25.6	25.1	24.5	23.9	19.1	24.2	23.7	26.9
衛生費	8.4	13.1	14.2	12.9	13.6	12.0	10.8	13.7	13.5	14.5
農林水産業費	7.3	4.8	5.0	4.1	4.2	4.7	3.4	3.8	4.0	4.7
土木費	10.6	14.0	12.0	11.7	9.9	12.1	9.3	8.8	8.6	10.4
教育費	7.4	7.0	8.2	9.3	8.2	11.5	12.9	14.7	14.6	8.3
公債費	13.1	13.1	12.6	14.7	14.7	10.5	8.2	9.0	9.1	9.5
その他	11.2	10.7	9.6	9.1	10.5	10.5	9.5	9.9	10.8	11.0

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、10,531,332千円で、前年度の10,089,898千円に比べ441,434千円・4.4%増となり、歳出総額に占める構成比は前年度に比べ3.7ポイント増加し、41.3%となった。

人件費の決算額は、3,618,744千円で、前年度の3,645,205千円に比べ26,461千円・0.7%減となった。その内訳は、第8表のとおりである。職員給与費は、給与改定の影響もあり、前年度に比べ28,566千円・1.3%増、会計年度任用職員に係る報酬・手当は、33,505千円・9.2%増、共済組合負担金等は13,083千円・2.6%減、退職手当組合負担金は71,099千円・17.0%減となった。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	4/3	5/4
人件費	3,630,011	13.7	3,645,205	13.6	3,618,744	14.2	0.4	△ 0.7
うち職員給	2,150,240	8.1	2,128,459	7.9	2,157,025	8.5	△ 1.0	1.3
扶助費	4,500,624	17.0	3,993,827	14.9	4,485,933	17.6	△ 11.3	12.3
公債費	2,389,889	9.0	2,450,866	9.1	2,426,655	9.5	2.6	△ 1.0
元利償還金	2,389,887	9.0	2,450,847	9.1	2,426,654	9.5	2.6	△ 1.0
一時借入金利子	2	0.0	19	0.0	1	0.0	850.0	△ 94.7
義務的経費計	10,520,524	39.7	10,089,898	37.6	10,531,332	41.3	△ 4.1	4.4
普通建設事業費	4,563,574	17.2	4,568,754	17.1	2,958,007	11.6	0.1	△ 35.3
補助事業費	2,694,726	10.2	3,018,326	11.3	1,680,048	6.6	12.0	△ 44.3
単独事業費等	1,868,848	7.0	1,550,428	5.8	1,277,959	5.0	△ 17.0	△ 17.6
災害復旧事業費	61,253	0.2	177,804	0.7	264,934	1.0	190.3	49.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,624,827	17.4	4,746,558	17.8	3,222,941	12.6	2.6	△ 32.1
物件費	3,852,867	14.5	4,267,792	15.9	3,863,072	15.1	10.8	△ 9.5
維持補修費	367,346	1.4	317,063	1.2	283,929	1.1	△ 13.7	△ 10.5
補助費等	2,269,442	8.6	2,473,216	9.2	2,800,301	11.0	9.0	13.2
積立金	1,989,620	7.5	1,968,288	7.3	1,790,752	7.0	△ 1.1	△ 9.0
投資及び出資金	373,807	1.4	387,547	1.4	393,179	1.5	3.7	1.5
貸付金	509,200	1.9	505,000	1.9	524,000	2.1	△ 0.8	3.8
繰出金	2,024,786	7.6	2,069,040	7.7	2,104,225	8.3	2.2	1.7
その他の経費計	11,387,068	42.9	11,987,946	44.6	11,759,458	46.1	5.3	△ 1.9
合 計	26,532,419	100.0	26,824,402	100.0	25,513,731	100.0	1.1	△ 4.9

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較(5/4)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	177,252	4.9	192,453	5.3	187,709	5.2	△ 4,744	△ 2.5
市長等の特別職の給与費	34,093	0.9	34,238	0.9	34,525	0.9	287	0.8
職員給与費	2,150,240	59.2	2,128,459	58.4	2,157,025	59.6	28,566	1.3
基本給	1,435,285	39.5	1,402,859	38.5	1,386,781	38.3	△ 16,078	△ 1.1
その他の手当	714,955	19.7	725,600	19.9	770,244	21.3	44,644	6.2
会計年度任用職員報酬・手当	338,861	9.3	363,257	10.0	396,762	11.0	33,505	9.2
地方公務員共済組合負担金等	509,724	14.1	506,302	13.9	493,219	13.6	△ 13,083	△ 2.6
退職手当組合負担金	416,402	11.5	417,655	11.4	346,556	9.6	△ 71,099	△ 17.0
地方公務員災害補償基金負担金	3,439	0.1	2,841	0.1	2,948	0.1	107	3.8
合計	3,630,011	100.0	3,645,205	100.0	3,618,744	100.0	△ 26,461	△ 0.7

※地方公務員共済組合負担金等には会計年度任用職員等の社会保険料負担金を含む。

扶助費の決算額は、4,485,933千円で、前年度3,993,827千円に比べ492,106千円・12.3%増となった。その内訳は、第9表のとおりである。主な増減要因は、社会福祉費では、物価高対策として実施した住民税非課税世帯や低所得世帯に対する給付金支給事業などで360,836千円の増、児童福祉費では、子育て世帯に対する給付金支給事業、子どもの医療費無償化や保育料無償化の拡充などで117,981千円の増、災害救助費では、能登半島地震に伴う災害見舞金の支給などで55,175千円の皆増の一方、生活保護費では、医療扶助に係る経費の減などにより36,967千円の減などが挙げられる。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 民生費	社会福祉費	1,485,395	33.0	1,461,474	36.6	1,822,310	40.6	360,836	24.7
	老人福祉費	15,711	0.3	21,249	0.5	15,343	0.3	△ 5,906	△ 27.8
	児童福祉費	2,644,503	58.8	2,206,638	55.3	2,324,619	51.8	117,981	5.3
	生活保護費	339,298	7.5	288,692	7.2	251,725	5.6	△ 36,967	△ 12.8
	災害救助費	-	-	-	-	55,175	1.2	55,175	皆増
	小計	4,484,907	99.6	3,978,053	99.6	4,469,172	99.6	491,119	12.3
2 衛生費	572	0.0	1,034	0.0	1,052	0.0	18	1.7	
3 教育費	15,145	0.4	14,740	0.4	15,709	0.4	969	6.6	
合 計	4,500,624	100.0	3,993,827	100.0	4,485,933	100.0	492,106	12.3	

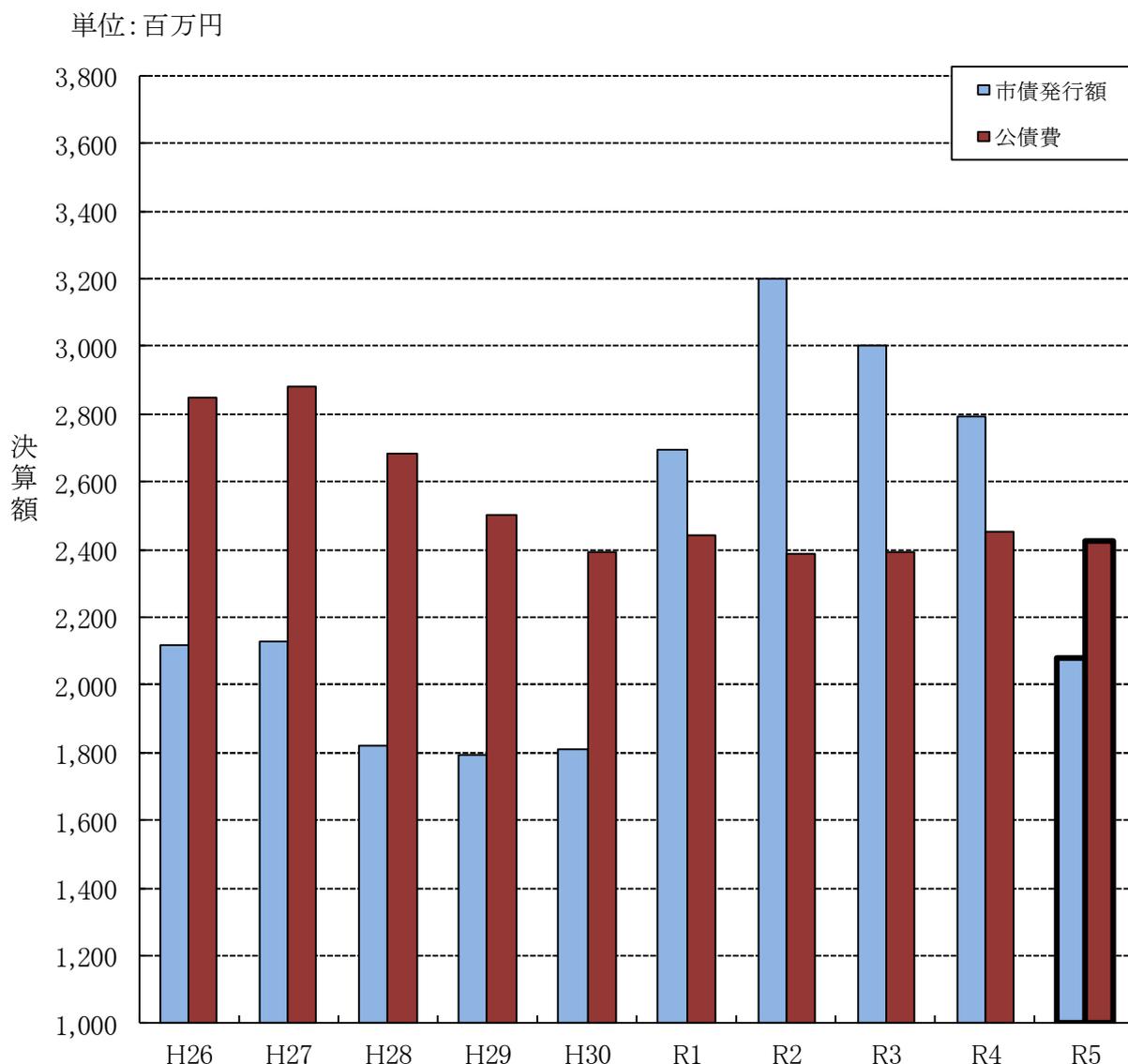
公債費の決算額は、2,426,655千円で前年度の2,450,866千円に比べ24,211千円、1.0%減となった。

また、市債の発行額は、2,082,486千円となり、前年度の2,796,081千円に比べ713,595千円・25.5%減となった。主な増減要因は、「3歳入の状況」の「(6)市債」にて前述したとおりである。

第6図は、借換債及び借換に伴う償還額を除いた、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

今後も人口減少が見込まれていることから、本市の歳入の大部分を占める地方交付税や市税の大きな伸びが期待できないため、氷見市行政改革プランをもとに、市債発行の抑制などにより公債費の適正化を図るとともに、「しんまちこども園」や子ども発達サポートセンター「くるむ」の整備をはじめとした大型事業に係る市債については、交付税措置分を除く実質的な市負担分を減債基金に積み立てて、将来的に財政負担が生じないように対応している。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市債発行額	2,116	2,130	1,819	1,793	1,812	2,695	3,201	3,004	2,796	2,082
公債費	2,850	2,884	2,686	2,503	2,393	2,441	2,386	2,390	2,451	2,427

※借換債及び借換に伴う償還額を除く。

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、3,222,941千円で、前年度の4,746,558千円に比べ1,523,617千円・32.1%減となり、歳出総額に占める構成比は前年度から5.2ポイント減少し12.6%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が150,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、2,958,007千円で、前年度の4,568,754千円に比べ1,

610, 747千円・35.3%減となった。

このうち補助事業では、氷見運動公園野球場整備などにより都市公園整備事業費で180,982千円増、エネルギー構造高度化実証事業費で165,737千円皆増となった一方で、前年度に整備が完了した新文化交流施設整備事業費で1,656,794千円皆減、公立認定こども園整備事業費で148,373千円減などにより、全体で1,338,278千円・44.3%減となった。

単独事業などでは、子ども発達支援施設整備事業費の単独分で54,448千円皆増、市民プール・トレーニングセンター長寿命化改修事業費48,840千円皆増となった一方で、新文化交流施設整備事業費の単独分で377,153千円皆減、消防自動車購入費で72,848千円減、合葬施設整備事業費で48,082千円皆減となったことなどにより、全体で272,469千円・17.6%減となった。

目的別では、土木費で1,234,672千円（構成比41.7%）、農林水産業費で621,359千円（構成比21.0%）となり、この2つで全体の6割程度を占める。次に、民生費で456,365千円（構成比15.4%）、衛生費で202,609千円（構成比6.8%）、教育費で202,170千円（構成比6.8%）、総務費で158,450千円（構成比5.4%）、消防費で55,267千円（構成比1.9%）、商工費で27,115千円（構成比0.9%）となった。

対前年度比で決算額が増加したのは土木費、衛生費、総務費、農林水産業費及び商工費となっており、土木費では、都市公園整備事業費で152,344千円増、除雪機械購入事業費で53,971千円皆増、まちなか整備事業費で15,304千円増などにより117,354千円・10.5%増、衛生費では、エネルギー構造高度化実証事業費で165,737千円皆増、地域エネルギー活性化事業費で12,657千円増などにより116,582千円・135.5%増となり、総務費では、道路照明灯LED整備事業費で27,499千円増、定住促進住宅団地造成事業費補助金で18,784千円皆増などにより54,285千円・52.1%増、農林水産業費では、県単治山事業費で15,901千円増、県単林道改良事業費で15,201千円増などにより41,445千円・7.1%増、商工費では、小規模企業団地長寿命化改修事業費で19,195千円皆増などにより12,727千円・88.5%増となった。

一方、対前年度比で決算額が減少したのは教育費、消防費及び民生費である。教育費では、市民プール・トレーニングセンター長寿命化改修事業費で48,840千円皆増、ふれあいスポーツセンター長寿命化改修事業費で32,634千円皆増となった一方で、新文化交流施設整備事業費で2,033,947千円皆減などにより1,855,589千円・90.2%減、消防費では、消防自動車購入費で72,848千円減などにより65,566千円・54.3%減、民生費では、子ども発達支援施設整備事業費で100,222千円増などの一方で、公立認定こども園整備事業費で148,373千円減、特別養護老人ホーム建設資金借入金元金償還補助事業費で13,000千円減などにより31,985千円・6.5%減となった。

災害復旧費の決算額は、264,934千円で、前年度の177,804千円に比べ87,130千円・49.0%増となった。このうち、能登半島地震に伴う災害復旧費の決算額は155,042千円で、道路維持補修事業費（能登半島地震災害関連）が89,324千円、現年公共土木施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）が16,511千円、現年都市災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）が9,978千円などが挙げられる。能登半島地震以外のその他の災害による決算額は109,892千円であり、大雨による揚水機場の復旧費やため池の復旧費などが挙げられる。

第10表 令和5年度投資的経費決算額の状況

(単位：千円)

区分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	2,958,007	595,622	345,183	1,262	1,599,877	61,748	354,315	4,568,754
(1) 補助事業費	1,680,048	595,622	202,546	302	734,079	7,409	140,090	3,018,326
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	65,859	16,667	750	-	-	-	48,442	67,478
民生費	388,151	81,789	17,128	-	274,400	5,059	9,775	459,380
衛生費	190,014	176,481	3,840	-	-	2,350	7,343	15,541
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	241,248	-	179,603	302	10,006	-	51,337	220,309
商工費	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費	733,563	290,931	1,225	-	421,560	-	19,847	598,824
消防費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育費	61,213	29,754	-	-	28,113	-	3,346	1,656,794
(2) 単独事業費等	1,277,959		142,637	960	865,798	54,339	214,225	1,550,428
議会費	-		-	-	-	-	-	-
総務費	92,591		500	-	40,299	14,079	37,713	36,687
民生費	68,214		413	-	54,400	-	13,401	28,970
衛生費	12,595		-	-	8,100	-	4,495	70,486
労働費	-		-	-	-	-	-	-
農林水産業費	380,111		122,286	960	140,794	18,320	97,751	359,605
商工費	27,115		-	-	27,000	95	20	14,388
土木費	501,109		17,244	-	432,518	10,894	40,453	518,494
消防費	55,267		2,194	-	46,400	6,050	623	120,833
教育費	140,957		-	-	116,287	4,901	19,769	400,965
諸支出金	-		-	-	-	-	-	-
2 災害復旧費	264,934	12,534	31,164	1,500	120,700		99,036	177,804
(1) 補助事業費	149,528	12,534	31,164		29,760		76,070	168,473
土木施設	46,493	12,534	-	-	20,260	-	13,699	89,514
農林水産施設	92,767	-	29,575	-	7,100	-	56,092	78,959
その他施設	10,268	-	1,589	-	2,400	-	6,279	-
(2) 単独事業費	115,406		-	1,500	90,940	-	22,966	9,331
農林水産施設	-		-	-	-	-	-	-
土木施設	93,865		-	-	83,840	-	10,025	9,331
その他施設	21,541		-	1,500	7,100	-	12,941	-
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費合計	3,222,941	608,156	376,347	2,762	1,720,577	61,748	453,351	4,746,558

第 11 表 令和 5 年度普通建設事業一覧表（単年度予算額が150,000千円を超えるもの）

(単位:千円)

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
エネルギー構造高度化実証事業費	191,287	175,604	91.8%	13,387	147,015	119.4%
社会資本整備総合交付金道路改良事業費	188,670	39,929	21.2%	148,741	92,974	42.9%
橋りょうリフレッシュ事業費	150,719	64,125	42.5%	80,781	126,362	50.7%

※表中の金額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、11,759,458千円で、前年度の11,987,946千円に比べ228,488千円・1.9%減となった。

そのうち、物件費の決算額は、3,863,072千円で、前年度の4,267,792千円に比べ404,720千円・9.5%減となった。主な減要因は、新文化交流施設整備事業費で168,064千円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で167,583千円減、エネルギー構造高度化実証事業費で137,246千円減などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、283,929千円で、前年度の317,063千円に比べ33,143千円・10.5%減となった。主な減要因は、除雪対策事業費で39,784千円減などが挙げられる。

補助費等の決算額は、2,800,301千円で、前年度の2,473,216千円に比べ327,085千円・13.2%増となった。主な増要因は、被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）で97,680千円の皆増、氷見市ワインバレー構想活性化事業費で44,536千円皆増、物価高対策消費拡大支援事業費26,395千円皆増などが挙げられる。

積立金の決算額は、1,790,752千円で、前年度の1,968,288千円に比べ177,536千円・9.0%減となった。主な増減要因は、財政調整基金積立金で188,085千円増、ふるさと納税などに伴う各種特定目的基金への積立金で115,925千円増、減債基金積立金で481,546千円減などが挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、393,179千円で、前年度の387,547千円に比べ5,632千円・1.5%増となった。主な増要因は、病院事業会計への繰出金11,515千円増が挙げられる。

貸付金の決算額は、524,000千円で、前年度の505,000千円に比べ19,000千円・3.8%増となった。増要因は、氷見市ワインバレー構想活性化事業費19,000千円の皆増である。

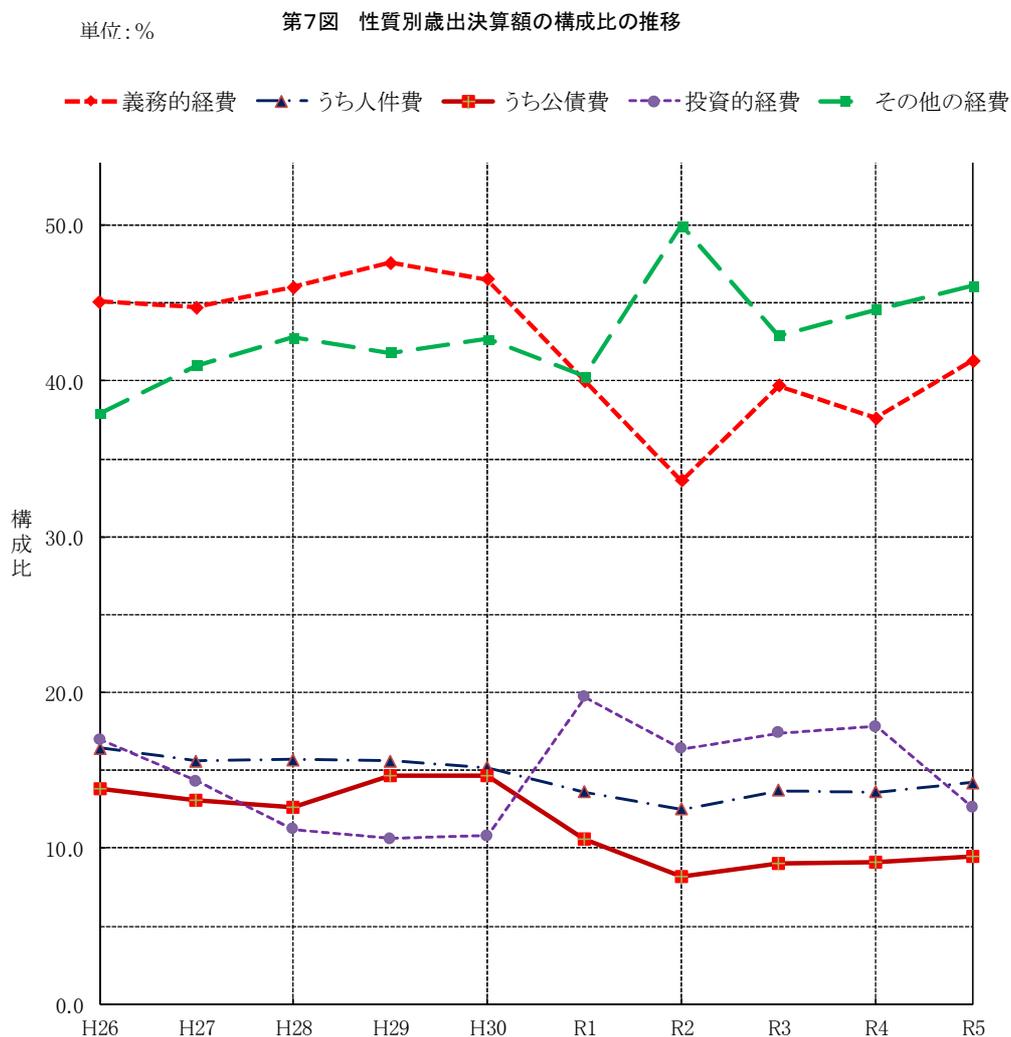
繰出金の決算額は2,104,225千円で、前年度の2,069,040千円に比べ35,185千円・1.7%増となった。主な増要因は、介護保険特別会計繰出金で19,755千円増、後期高齢者医療事業費で14,954千円増などが挙げられる。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付の実施などにより、その他の経費の割合が50.0%となったが、例年、義務的経費と投資的経費の合計で約6割を占めている。令和5年度は投資的経費が減少し、その他の経費の割合が上昇しているが、その要因として、投資的経費では芸術文化館の整備完了に伴う普通建設事業費の減、その他の経費では、被災住宅応急支援事業費（能登半島地震災害関連）や氷見市ワインバレー構想活性化事業費の皆増による補助費等の増などが挙げられる。

芸術文化館の整備が完了したことに伴い、令和5年度は投資的経費が減少となったが、物価高騰に伴う給付金支給による扶助費の増などにより義務的経費が増加した。



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	45.1	44.7	46.0	47.6	46.5	40.0	33.6	39.7	37.6	41.3
うち人件費	16.4	15.6	15.7	15.6	15.2	13.6	12.5	13.7	13.6	14.2
うち公債費	13.8	13.1	12.6	14.7	14.7	10.6	8.2	9.0	9.1	9.5
投資的経費	17.0	14.3	11.2	10.6	10.8	19.7	16.4	17.4	17.8	12.6
その他の経費	37.9	41.0	42.8	41.8	42.7	40.3	50.0	42.9	44.6	46.1

令和5年度

普通会計及び
公営企業決算の概況

普通会計は、一般会計や特別会計など各会計の事業範囲が自治体ごとに異なっているため、自治体間の比較ができるように総務省で統一的な基準で整理された会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び育英資金特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体（人口と産業構造により分類設定され、平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降はⅠ-2に類型）と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常一般財源総額に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断するものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

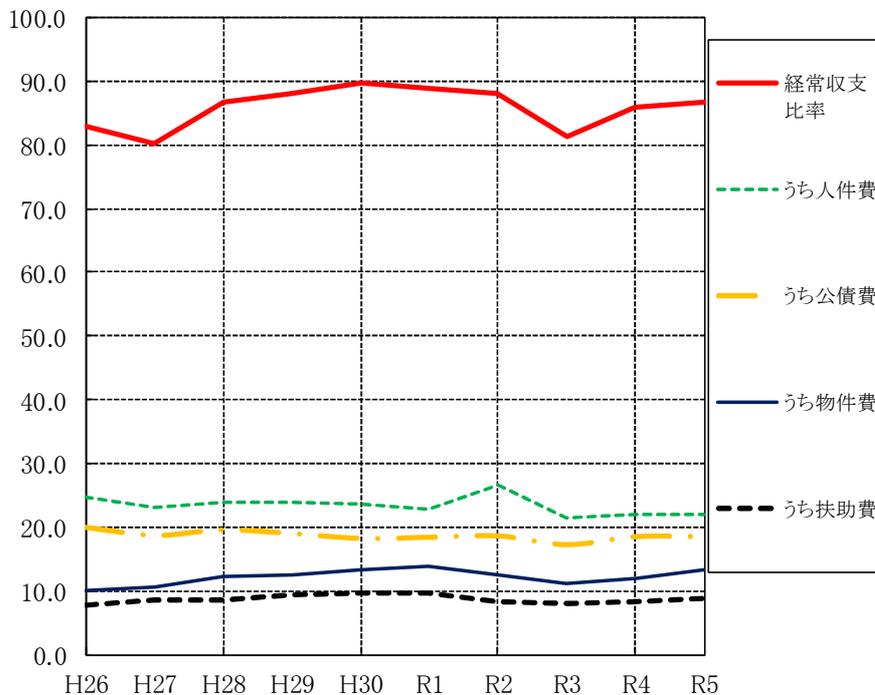
本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

人件費や公債費の比率が下降傾向により、着実に改善してきたが、平成28年度には、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的に変更されたことや地方交付税などの減少により大きく上昇し、その後も90%近くまで上昇した。

そうした中で、令和3年度においては、普通交付税の追加交付による増加などにより経常一般財源が増加したことから経常収支比率は一時的に改善したが、令和4年度以降は普通交付税や臨時財政対策債の減による経常一般財源の減や芸術文化館の管理運営に係る経費の発生などにより経常的経費が増加したことから、80%台後半となっている。

令和5年度の充当経費別では、物件費において、芸術文化館の管理運営に係る経費やごみ収集に係る経費の増額などにより、前年度比1.3ポイント増の13.3%となったほか、扶助費においては、民間保育所等への施設給付に係る経費や子どもへの医療費助成に係る経費などにより、前年度比0.4ポイント増の8.8%となった。

第8図 経常収支比率の推移 単位:%



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4	85.9	86.7
うち人件費	24.8	23.1	23.8	23.8	23.5	22.8	26.5	21.4	22.1	22.1
うち公債費	20.1	18.8	19.7	19.1	18.3	18.5	18.7	17.3	18.6	18.6
うち物件費	10.2	10.5	12.3	12.4	13.4	13.8	12.6	11.2	12.0	13.3
うち扶助費	7.8	8.5	8.7	9.5	9.8	9.6	8.3	8.1	8.4	8.8

第12表は、本市の経常収支比率を県内他市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、平成29年度までは人件費や公債費の減少などにより減少傾向にあり、県内各市単純平均を下回ったが、平成30年度から令和2年度までは県内各市単純平均を上回った。令和3年度は、普通交付税の追加交付があったことから県内各市単純平均も下がっているが、本市はふるさと応援寄附金を財源とする基金繰入などの増加により経常的経費に充当する一般財源が減少したことなどから、県内各市単純平均を再び下回り、令和4、5年度も同様に下回っている。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
富山市	90.0	89.5	92.6	92.2	89.5	91.0	89.3	86.7	90.9	92.9
高岡市	85.9	84.5	88.5	93.7	87.4	86.9	85.9	82.7	85.2	85.2
魚津市	90.2	88.5	94.6	94.7	91.1	91.3	89.6	82.8	89.3	90.9
滑川市	86.1	84.3	87.6	88.8	85.1	85.7	82.6	78.1	80.0	84.1
黒部市	80.7	82.7	82.9	85.7	86.1	88.6	87.7	84.8	89.4	89.5
砺波市	83.3	81.8	85.1	85.1	84.9	86.9	88.6	90.6	92.0	92.7
小矢部市	85.6	83.0	85.6	87.3	88.0	87.8	88.3	82.2	86.2	89.2
南砺市	81.4	79.8	83.0	87.9	86.7	89.3	89.4	89.7	90.6	93.4
射水市	88.0	86.6	88.2	87.0	85.9	85.2	84.5	86.7	88.9	89.0
氷見市	82.8	80.3	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0	81.4	85.9	86.7
県内各市単純平均	85.4	84.1	87.5	89.0	87.4	88.2	87.4	84.6	87.8	89.4
全国類似団体平均	90.9	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	87.0	90.6	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債及び減税補てん債を含む数値である。

※令和5年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

2 健全化判断比率

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった点を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律の確保を促すところにある。

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める普通会計の実質赤字額の割合を表すものである。本市では第13表のとおり、普通会計の実質収支は700,351千円の黒字となり、実質赤字はない。

近年、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となっているが、今後も引き続き、単年度で収支均衡が達成できるよう財務体質の強化に努める。

県内各市の状況は、第14表のとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、標準財政規模に応じ変動する早期健全化基準は、本市では13.02%であり、財政再生基準は、市町村の場合20%と一律で定められている。

第13表

普通会計の実質収支の状況

（単位：千円）

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	26,903,906	25,513,731	1,390,175	690,406	699,769
育英資金特別会計	5,975	5,393	582	0	582
純計調整	-	-	-	-	-
普通会計	26,909,881	25,519,124	1,390,757	690,406	700,351

第14表

実質赤字比率の状況

区分	年度	
	R4	R5
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結した実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、第16表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,370,405千円の黒字となり、連結実質赤字比率はない。

県内各市の状況は、第15表のとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、標準財政規模に応じ変動する早期健全化基準は、本市では18.02%であり、財政再生基準は、市町村の場合30%と一律で定められている。

第15表
連結実質赤字比率の状況

年度 区分	R4	R5
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位：千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額	
一般会計		26,903,906	25,513,731	690,406	/	699,769	
公営 企業 以外 の 特別 会計	育英資金特別会計	5,975	5,393	-		582	
	国民健康保険特別会計	4,231,932	4,183,427	-		48,505	
	介護保険特別会計 保険事業勘定	6,204,371	5,986,408	-		217,963	
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	19,232	19,232	-		-	
	後期高齢者医療事業 特別会計	803,523	800,927	-		2,596	
公営 企業 の 特別 会計	水道事業会計	1,309,074	392,548	216,296		-	1,132,822
	病院事業会計	195,274	631,851	448,010		-	11,433
	下水道事業会計	384,565	761,953	634,123		-	256,735
連結実質収支						2,370,405	

※一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は、 $A - B - C$ である。

※公営企業の事業会計の資金不足・剰余額は、 $A - B + C$ である。

ただし、 $A - B + C$ が負の値となり、資金不足が生じる場合でも、資金不足解消可能額が資金不足額を上回る場合は、資金不足はないものとなる。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（3か年平均）は、従来の起債制限比率では考慮されなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、債務負担行為のうちの元利補給など公債費に準じるものを算定に加えた実質的な公債費に対する一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となったことにより導入された指標で、過去3か年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国などの許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の基準となる指標として位置づけられ、早期健全化基準が25%、財政再生基準が35%となっている。

県内各市の状況は第17表のとおりであり、近年の本市の比率は、元利償還金の額が大きいことなどから県内各市単純平均を上回っている。令和5年度においては第18表のとおりであり、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の減などにより標準財政規模が減となったほか、基準財政需要額算入公債費が減となったことから、単年度の比率は前年度比0.1ポイント増の12.4%となり、前年度算入していた令和2年度の比率が11.5%だったことから、3か年平均では0.3ポイント増の11.8%となった。

第17表

実質公債費比率(3か年平均)の状況(単位:%)

年度 区分	R3	R4	R5
富山市	7.5	8.0	8.8
高岡市	12.2	12.0	11.6
魚津市	10.7	10.8	11.3
滑川市	5.0	4.4	4.7
黒部市	10.9	10.7	10.8
砺波市	13.1	12.9	12.3
小矢部市	14.1	13.4	13.3
南砺市	5.4	6.1	7.8
射水市	8.8	9.2	9.3
氷見市	11.5	11.5	11.8
県内各市単純平均	9.9	9.9	10.2
全国類似団体	8.3	8.4	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費充当一般財源等額	2,328,943	2,412,936	2,352,152
満期一括償還地方債年度割相当額	-	-	-
企業債償還財源算入繰入額	733,033	715,419	709,699
一部事務組合地方債償還財源負担額	46,364	47,582	43,818
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	15,124	13,000	61
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	-	-	-
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	3,123,464	3,188,937	3,105,730
基準財政需要額算入公債費等の額 B	1,942,566	1,898,931	1,801,248
C (A - B)	1,180,898	1,290,006	1,304,482
標準財政規模 D	12,802,894	12,365,400	12,297,935
E (D - B)	10,860,328	10,466,469	10,496,687
実質公債費比率(単年度) C/E	10.87%	12.33%	12.43%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給等の公債費に準じるものの残高といった実質的な公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約などに伴って市が負担する可能性がある債務などの額を算定し、そこから交付税措置された額や充当可能な基金の額などを控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、第20表のとおりであり、また、県内各市の状況は、第19表のとおりである。令和5年度においては、減債基金などの充当可能財源の増加のほか、地方債残高や公営企業債等繰入見込額の減などにより、前年度比18.8ポイント減の12.9%となり、引き続き県内各市単純平均を下回った。

第19表

将来負担比率の状況

(単位：%)

年度 区分	R3	R4	R5
富山市	104.8	94.9	84.2
高岡市	120.7	105.1	100.6
魚津市	79.7	76.7	73.5
滑川市	0.0	0.0	0.0
黒部市	111.5	117.3	113.9
砺波市	29.1	22.8	18.5
小矢部市	169.5	150.4	141.4
南砺市	0.0	0.0	0.0
射水市	78.7	67.0	61.7
氷見市	41.9	31.7	12.9
県内各市単純平均	73.6	66.6	60.7

① 市債現在高

市債現在高の推移は31ページ付表2のとおりである。平成15年度借入の臨時財政対策債の償還終了などにより、令和5年度末普通会計の市債現在高は、前年度末の25,001,157千円に比べ268,873千円・1.1%減の24,732,284千円となった。なお、公営企業において償還する企業債も含めると令和5年度末では36,892,077千円(対前年度末比942,192千円・2.5%減)となった。

普通会計の市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の標準財政規模に対する割合は、令和元年度以降の大型事業の実施に伴い高くなってきており、令和5年度末では2.01倍となっている。

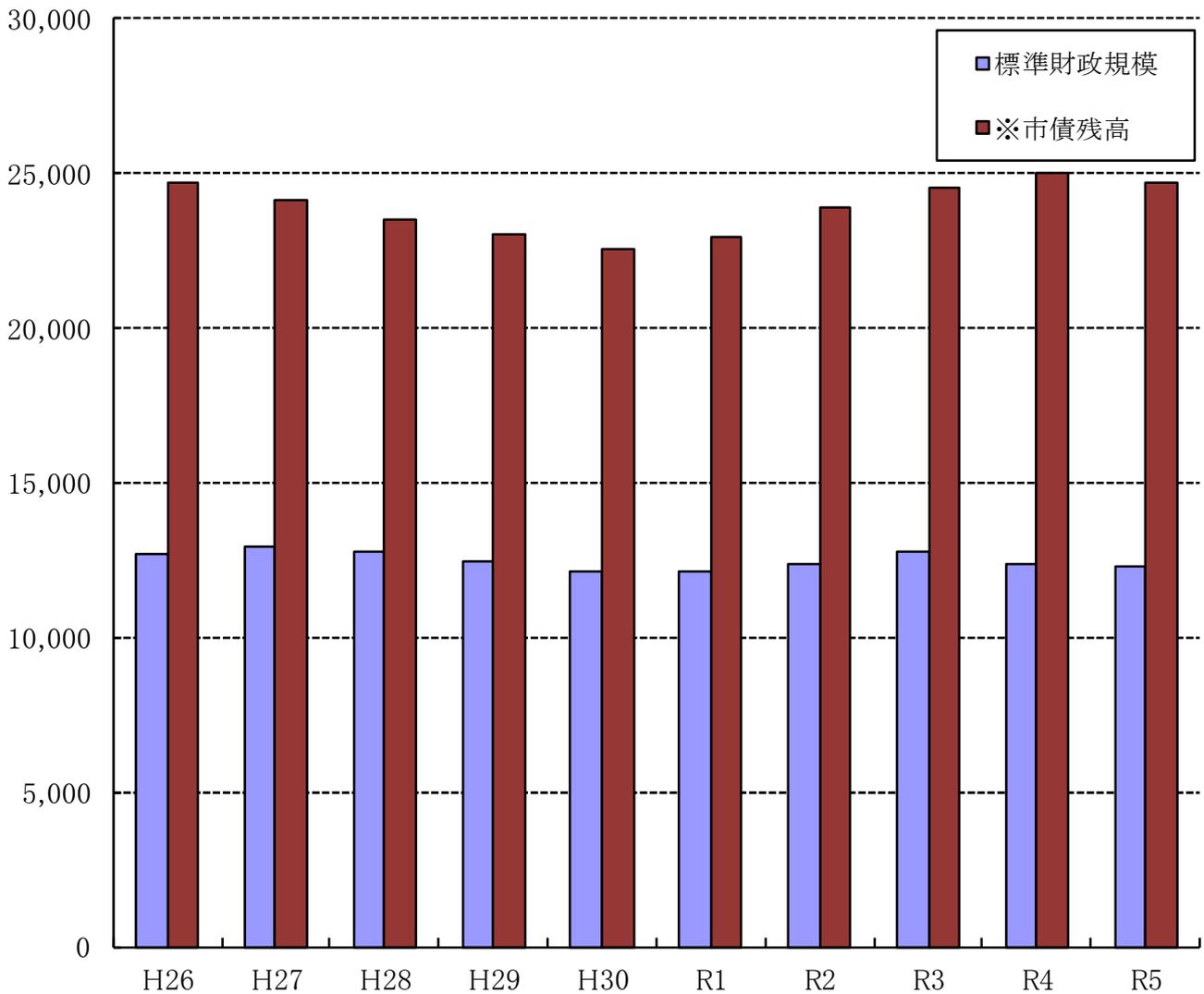
第20表 将来負担比率の算定方法

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債現在高	24,579,850	25,001,157	24,732,284
債務負担行為に基づく支出予定額	78,272	90,868	102,832
公営企業債等繰入見込額	7,051,908	6,627,483	6,136,068
組合等負担等見込額	258,505	212,528	170,070
退職手当負担見込額	3,521,548	3,314,323	3,180,401
土地開発公社	-	-	-
損失補償等対象法人	-	-	-
設立法人の負債額等負担見込額	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
将来負担額 A	35,490,083	35,246,359	34,321,655
充当可能基金	9,374,247	9,790,830	10,265,972
充当可能特定歳入	213,478	191,639	181,501
基準財政需要額算入見込額	21,344,855	21,936,459	22,518,427
充当可能財源等 B	30,932,580	31,918,928	32,965,900
E (A - B)	4,557,503	3,327,431	1,355,755
標準財政規模 C	12,802,894	12,365,400	12,297,935
基準財政需要額算入公債費等の額 D	1,942,566	1,898,931	1,801,248
F (C - D)	10,860,328	10,466,469	10,496,687
将来負担比率 E/F	41.9	31.7	12.9

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位：百万円



区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
標準財政規模	12,705	12,962	12,771	12,444	12,150	12,167	12,363	12,803	12,365	12,298
※市債残高	24,672	24,182	23,537	23,017	22,592	22,968	23,883	24,580	25,001	24,732

② 債務負担行為に基づく支出予定額

債務負担行為は、あらかじめ後年度の債務を予算で設定するもので、複数年度にわたる建設工事や土地購入などのように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行など一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や利子補給など実質的に公債費と同等とみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償などである。準公債費債務負担行為については、その将来負担見込額全額が算入され、債務保証や損失補償に基づくものについては、その損失補償などの対象となる法人などの財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社に対して損失補償などを行っているが、その財務状況などを勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、32ページ付表3のとおりである。令和5年度末

の翌年度以降支出予定額は5,015,124千円で前年度末の5,448,719千円に比べ433,595千円・8.0%減となっているが、その要因は、給食センター調理業務や小・中学校スクールバス運行業務などの債務負担行為の設定（令和6年から令和8年まで）が増となった一方で、複数年で設定している債務負担行為の支出予定額のうち令和5年度分が減となり、全体として減となった。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は32ページ付表4のとおりである。普通会計の令和5年度末では9,362,071千円で前年度末の8,741,036千円に比べ621,035千円・7.1%増となった。内訳は、財政調整基金の令和5年度の積立額は292,325千円（法定積立291,192千円、利子積立1,133千円）となり、取崩額が558,113千円となったことから残高は3,154,264千円となった。減債基金の積立額は511,519千円（積立511,054千円、利子積立465千円）となり、取崩額が7,707千円となったことから残高は3,693,503千円となった。その他特定目的基金は、ふるさと納税の増などにより前年度比114,624千円増の積立額988,511千円となり、取崩額が605,500千円を取り崩し、残高は2,514,304千円と前年度末の2,131,293千円に比べ383,011千円増となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの普通会計の積立金に、国民健康保険事業財政調整基金366,850千円及び介護給付費準備基金537,946千円を加えた額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3か年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債などの現在高は31ページ付表2の水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の欄のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が3.8%で繰入見込額は105,783千円、病院事業が56.0%で2,175,611千円、下水道事業が70.2%で3,854,674千円となっており、企業債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額は前年度から491,415千円の減となった。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に普通会計において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当支給予定額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当支給予定額が2,440,098千円で前年度比44,557千円増、一部事務組合に対する負担金不足額が740,303千円で前年度比178,479千円減となっており、前年度から133,922千円減となった。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込額であるが、平成23年度から稼働している高岡広域圏事務組合による高岡広域エコ・クリーンセンター建設のための負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり赤字は生じていない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

3 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、水道事業、病院事業及び下水道事業が法適用企業となっている。

財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達した場合は経営の健全化を図るための計画を策定することになっている。

各公営企業の資金不足・剰余額は24ページの連結実質赤字比率で表しているが、事業の規模に対する資金不足を生じた公営企業の資金不足額の割合が資金不足比率となり、経営健全化基準は20%となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額となる。

昨年度に引き続き、令和5年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。

病院事業会計においては、指定管理者（利用料金制）制度を導入していることから、医療費などの料金収入がなく、国県補助金や一般会計繰入金などにより毎年度資金不足が生じないようにしている。

また、下水道事業においては、資金不足に対応するために地方債の元金償還期間と施設の減価償却期間の差額を解消するために発行する資本費平準化債を活用して世代間の公平性を担保している。地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としているが、下水道事業会計は一般会計からの繰入金によって収支均衡を保っている状況であることから、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、更なる健全化を推進する必要がある。

第21表 公営企業等の資金不足比率

(単位：千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	948,952	-
	病院事業会計	-	5,100,829	-
	下水道事業会計	-	492,618	-

付表1 令和5年度氷見市会計別歳入歳出決算額

(単位：千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		29,415,084	26,903,906	25,513,731	1,390,175	各会計より 26,453 繰入 各会計へ 2,891,287 繰出	
特別会計	国民健康保険	4,443,966	4,231,932	4,183,427	48,505	一般会計より 306,759 繰入	
	育英資金	5,972	5,975	5,393	582		
	介護保険	保険事業	6,146,130	6,204,371	5,986,408	217,963	一般会計より 889,939 繰入 一般会計へ 22,066 繰出
		介護サービス事業	21,716	19,232	19,232	0	一般会計より 2,251 繰入
	後期高齢者医療事業	809,762	803,523	800,927	2,596	一般会計より 202,694 繰入	
	計	11,427,546	11,265,033	10,995,387	269,646	一般会計より 1,401,643 繰入 一般会計へ 22,066 繰出	
企業会計	水道事業	収益的 収入 1,273,091 支出 1,304,943	1,289,377	1,172,781	116,596	一般会計より 81,538 繰入 一般会計へ 4,387 繰出	
		資本的 収入 358,727 支出 904,141	205,948	638,623	△ 432,675	一般会計より 5,034 繰入	
		小計 収入 1,631,818 支出 2,209,084	1,495,325	1,811,404	△ 316,079	一般会計より 86,572 繰入 一般会計へ 4,387 繰出	
	病院事業	収益的 収入 823,201 支出 1,120,269	789,353	1,102,196	△ 312,843	一般会計より 541,451 繰入	
		資本的 収入 592,396 支出 747,377	592,394	747,376	△ 154,982	一般会計より 318,812 繰入	
		小計 収入 1,415,597 支出 1,867,646	1,381,747	1,849,572	△ 467,825	一般会計より 860,263 繰入	
	下水道事業	収益的 収入 1,587,341 支出 1,586,817	1,483,682	1,469,768	13,914	一般会計より 473,476 繰入	
		資本的 収入 877,651 支出 1,289,578	491,040	933,412	△ 442,372	一般会計より 69,333 繰入	
		小計 収入 2,464,992 支出 2,876,395	1,974,722	2,403,180	△ 428,458	一般会計より 542,809 繰入	
	計	収入 5,512,407 支出 6,953,125	4,851,794	6,064,156	△ 1,212,362	一般会計より 1,489,644 繰入 一般会計へ 4,387 繰出	
	合計	47,795,755	43,020,733	42,573,274	447,459	※一般会計及び特別会計の収支は単 純に現金収支を表すが、企業会計の収 支は減価償却費等を含めた損益であ る。	
	純計	47,795,755	40,102,993	39,655,534	447,459		

付表2 市債現在高(各予算年度末現在)

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般	1 普通債	13,965,332	13,163,382	12,344,976	11,212,745	10,256,017	9,119,630	8,641,289	7,602,709	6,559,721	5,741,658
	(1) 土木	3,760,975	3,755,368	3,540,215	3,188,555	2,832,475	2,494,602	2,288,118	2,058,331	1,860,415	1,736,840
	(2) 農林水産	2,471,727	2,032,534	1,876,238	1,731,314	1,601,589	1,487,638	1,461,997	1,353,417	1,271,578	1,173,455
	(3) 教育	4,109,049	3,884,287	3,559,155	3,300,302	2,977,642	2,616,183	2,342,172	2,009,244	1,659,981	1,416,537
	(4) 衛生	712,601	635,498	699,154	634,350	576,612	519,054	462,399	408,193	352,936	300,000
	(5) その他	2,910,980	2,855,695	2,670,214	2,358,224	2,267,699	2,002,153	2,086,603	1,773,524	1,414,811	1,114,826
会計	2 災害復旧債	223,901	217,063	183,875	164,439	188,114	227,276	219,252	218,634	225,891	314,614
	3 その他	10,483,140	10,801,442	11,008,441	11,640,215	12,147,385	13,621,188	15,022,189	16,758,507	18,215,545	18,676,012
	(1) 辺地債	1,460,080	1,509,526	1,637,067	1,629,149	1,555,541	1,692,559	1,615,077	1,538,951	1,439,121	1,302,665
	(2) 過疎債	-	-	-	663,800	1,314,000	2,863,400	4,591,200	6,553,611	8,795,556	10,014,667
	(3) 減税補てん債等	8,230,838	8,508,084	8,582,462	8,632,772	8,637,935	8,485,687	8,310,926	8,237,050	7,629,363	6,939,665
(4) その他	792,222	783,832	788,912	714,494	639,909	579,542	504,986	428,895	351,505	419,015	
等	小計	24,672,373	24,181,887	23,537,292	23,017,399	22,591,516	22,968,094	23,882,730	24,579,850	25,001,157	24,732,284
	対前年度比	98.3	98.0	97.3	97.8	98.1	101.7	104.0	102.9	101.7	98.9
水道事業会計	3,235,564	3,156,047	3,129,210	3,016,264	2,930,009	2,831,146	2,854,759	2,787,681	2,849,294	2,783,784	
病院事業会計	5,379,826	4,803,765	4,456,102	4,436,966	4,439,500	4,551,181	4,526,184	4,328,611	4,117,891	3,885,020	
下水道事業会計	10,195,934	9,516,519	8,819,395	8,115,649	7,473,204	6,970,361	6,548,503	6,183,783	5,865,927	5,490,989	
合計	43,483,697	41,658,218	39,941,999	38,586,278	37,434,229	37,320,782	37,812,176	37,879,925	37,834,269	36,892,077	
対前年度比	95.8	95.8	95.9	96.6	97.0	99.7	101.3	100.2	99.9	97.5	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,800
学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産	111,211	38,036	6,370	-	-	-	-	-	-	95,382
社会福祉	215,474	152,503	108,565	73,920	57,798	41,853	39,000	26,000	13,000	-
その他	1,309,387	982,555	1,529,366	1,980,663	3,439,170	3,212,688	4,674,884	4,898,229	5,435,719	4,916,942
合 計	1,636,072	1,173,094	1,644,301	2,054,583	3,496,968	3,254,541	4,713,884	4,924,229	5,448,719	5,015,124

付表4 基金現在高(各予算年度末現在)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	2,292,801	2,683,233	2,804,626	2,758,751	2,743,966	2,981,638	2,989,851	3,415,812	3,420,052	3,154,264
減債基金	1,007,364	1,408,062	1,408,548	1,409,110	1,213,251	1,213,611	1,213,739	2,203,653	3,189,691	3,693,503
ふるさとづくり基金	473,357	481,399	510,817	516,870	583,837	570,304	724,012	849,113	965,340	1,087,981
ぶり奨学基金			10	5,514	14,695	26,913	38,281	43,021	57,569	72,240
社会福祉事業振興基金	194,546	178,058	161,247	143,190	143,641	146,330	147,968	172,395	199,410	213,768
森林環境譲与税基金						8,554	14,487	27,212	20,882	38,179
地域農業振興基金	43,507	42,007	39,494	39,694	39,494	39,330	38,830	38,330	38,339	38,340
水産業振興基金	460	460	460	460	3,376	3,376	3,376	3,376	3,376	3,377
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金							24,900	14,516	6,115	895
教育文化振興基金	426,925	436,917	823,167	1,191,195	1,470,057	1,316,043	1,288,533	1,314,305	387,430	626,025
「安部」人づくり基金	101,329	100,416	100,516	100,271	100,229	111,511	111,082	110,634	110,179	109,741
スポーツ振興基金	30,422	37,979	32,854	28,994	50,755	68,789	60,874	59,052	47,026	26,506
育英基金	25,201	28,228	29,658	29,107	39,651	48,087	53,765	59,515	62,419	64,022
石油貯蔵施設立地対策等基金										
公共施設等再編整備基金									233,208	233,230
積立金合計	4,595,912	5,396,759	5,911,397	6,223,156	6,402,952	6,534,486	6,709,698	8,310,934	8,741,036	9,362,071
土地開発基金										

付表5 財政力指数(3か年平均)の状況

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
富山市	0.78	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.83	0.81	0.81	0.80
高岡市	0.74	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.76	0.74	0.73	0.71
魚津市	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67
滑川市	0.68	0.70	0.45	0.74	0.76	0.77	0.76	0.74	0.72	0.71
黒部市	0.68	0.68	0.72	0.69	0.69	0.69	0.67	0.65	0.63	0.62
砺波市	0.58	0.57	0.58	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.57	0.57
小矢部市	0.55	0.56	0.57	0.59	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56
南砺市	0.39	0.36	0.36	0.36	0.36	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34
射水市	0.66	0.65	0.64	0.64	0.64	0.65	0.66	0.67	0.66	0.64
氷見市	0.43	0.44	0.44	0.45	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46
県内各市 単純平均	0.61	0.62	0.60	0.63	0.64	0.64	0.64	0.63	0.62	0.61
全国類団	0.63	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	0.56	0.55	未定

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
令和5年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	24,732,286	5,015,124	9,362,071	20,385,339	12,297,935
		人口1人 当たり (円)	572,440	116,077	216,690	471,827	284,641
令和4年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	25,001,157	5,448,719	8,741,036	21,708,840	12,365,400
		人口1人 当たり (円)	567,228	123,621	198,317	492,532	280,547
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	19,020,727	2,660,131	7,560,453	14,120,405	10,963,095
		人口1人 当たり (円)	537,612	75,187	213,693	399,106	309,867

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。(R5:氷見市43,205人 R4:氷見市44,076人 全国類似団体35,380人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

会 計 (か い け い)

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 が 一 般 会 計 で 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

基 金 (き き ん)

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 (貯 蓄) 」 の こ と 。

起 債 (き さい)

市 債 (地 方 債) を 起 こ す こ と 。 つ ま り 借 金 を す る こ と 。

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 7 5 % な ど 。

基 準 財 政 需 要 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い じ ゅ よ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 基 礎 と な る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 が 合 理 的 で 妥 当 な 水 準 の 行 政 サ ー ビ ス な ど を 実 施 し 、 又 は 施 設 の 維 持 の た め に 必 要 と 想 定 さ れ る 財 政 需 要 を 、 一 定 の 算 式 に よ り 算 定 し た 額 を い う 。

経 常 収 支 比 率 (け い じ ゅ う し ゅ う し ひ り つ)

義 務 的 性 格 の 経 常 経 費 に 、 地 方 税 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど の 経 常 一 般 財 源 収 入 (毎 年 度 連 続 し て 経 常 的 に 収 入 さ れ る 財 源 の う ち 、 そ の 使 途 が 特 定 さ れ て お ら ず 自 由 に 使 用 し 得 る 収 入 の こ と) が ど の 程 度 使 わ れ て い る か を み る こ と に よ り 、 当 該 団 体 の 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標 。 (財 政 指 標 の 解 説 を 参 照)

決 算 (け っ さ ん)

一 会 計 年 度 の 歳 入 歳 出 予 算 の 執 行 実 績 。

減 税 補 て ん 債 (げ ん ぜ い ほ て ん さい)

住 民 税 減 税 な ど の 影 響 に よ る 減 収 分 を 補 て ん す る た め に 許 可 さ れ た 地 方 債 。

公 債 費 (こ う さい ひ)

市 債 の 元 金 の 償 還 及 び 利 払 い に 要 す る 経 費 。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計などの実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限などを行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%以上の場合、従来どおり起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債などの将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費など、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の19.5%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額などを総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から令和2年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の標準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20%が早期健全化基準で、30%が財政再生基準。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\text{標準税収入額} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

- (2) **経常収支比率**……………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……………公債費の一般財源などに占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及} \\ \text{び転貸債を除く）(A) - (元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B) + 災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C))}}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……………地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A)（繰上償} \\ \text{還等を除く）} + \text{(A)に準ず} \\ \text{るもの(G) - (A及びGに充て} \\ \text{られた特定財源} \\ \text{基準財政需要額に算入} \\ \text{されたA及びG(H))}}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%) \\ \text{の過去3か} \\ \text{年平均値}$$

(5) 将来負担比率……………財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{ccc} \text{充当可能基} & + & \text{特定財源見} & + & \text{地方債現在高等に係る基準財} \\ \text{金額} & & \text{込額} & & \text{政需要額算入見込額} \end{array} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$